



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,126	13.4	1,889	△2.9	3,444	32.1	4,024	96.1
2022年3月期第3四半期	23,927	18.5	1,946	89.4	2,608	88.6	2,052	46.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,173百万円 (120.8%) 2022年3月期第3四半期 2,342百万円 (72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	183.35	—
2022年3月期第3四半期	93.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,378	29,459	66.1
2022年3月期	37,963	25,251	66.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,320百万円 2022年3月期 25,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	21.50	33.50
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	33.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,331	15.1	2,343	9.5	4,025	34.5	4,383	82.9	199.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）易威奇有限公司、易威奇化工ポンプ（広東）有限公司（注1）

（注1）ポンプの中国語表記は石の下に水です。

（注2）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	22,490,910株	2022年3月期	22,490,910株
2023年3月期3Q	519,393株	2022年3月期	585,863株
2023年3月期3Q	21,949,193株	2022年3月期3Q	21,915,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、景気は緩やかに持ち直しており、設備投資についても持ち直しの動きがみられます。世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れリスクはあるものの、受注残は高水準を維持しております。一方で、原材料の高騰、供給面での制約や中国の感染再拡大による景気停滞など企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では引き続き水処理市場が米国向けを中心に大きく伸長、売上高は6,632百万円（前年同期29.6%増）となりました。半導体・液晶市場も高水準を維持しており、売上高は5,381百万円（前年同期比15.7%増）と全体を牽引しております。

地域別では、国内は引き続き半導体・液晶市場が牽引した結果、売上高は14,325百万円（前年同期比7.5%増）となりました。海外では、米国は水処理市場の大幅伸長をはじめ全体でも好調に推移した結果、売上高は4,586百万円（前年同期比48.7%増）となりました。欧州は化学市場、新エネルギー市場が牽引し、売上高は3,347百万円（前年同期比15.0%増）となりました。アジア地域は、韓国向け化学市場の売上などが好調に推移し、売上高は2,344百万円（前年同期比5.3%増）となりました。中国は引き続き半導体・液晶市場、医療機器市場が全体を牽引しましたが、当社（決算期3月末）と新たに連結対象となった中国子会社（決算期12月末）との決算期ずれに伴う内部取引消去処理の結果、売上高は1,295百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプ、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプが全体を牽引しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は27,126百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

増収となった一方、調達価格高騰に伴う原価上昇、海外展示会参加に伴う広告宣伝費の発生、行動制限の緩和による旅費交通費の増加、賞与引当金繰入額をはじめとした人件費の増加、円安に伴う換算レート上昇による海外子会社分販管費の増加などの結果、営業利益は1,889百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業外収益において、持分法による投資利益の伸長や円安に伴う為替差益の発生により、経常利益は3,444百万円（前年同期比32.1%増）となりました。また、特別利益において、段階取得に係る差益1,227百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,024百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は31,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,655百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が938百万円、商品及び製品が1,554百万円、原材料及び貯蔵品が824百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,361百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は44,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,415百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が202百万円、電子記録債務が357百万円、契約負債が554百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円増加いたしました。これは主に長期借入金605百万円、ASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が322百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は29,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,208百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,956百万円、為替換算調整勘定が1,203百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年11月14日の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	7,757,639
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,664	7,514,577
電子記録債権	3,896,433	4,513,097
有価証券	—	122,629
商品及び製品	3,274,488	4,829,071
仕掛品	119,888	286,674
原材料及び貯蔵品	4,285,302	5,109,426
その他	489,283	963,149
貸倒引当金	△52,156	△69,951
流動資産合計	27,370,790	31,026,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	8,287,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,184,745	△4,382,911
建物及び構築物(純額)	3,681,467	3,904,664
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,497,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,775,483	△3,035,818
機械装置及び運搬具(純額)	471,435	461,774
工具、器具及び備品	2,071,207	2,266,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,695	△1,906,413
工具、器具及び備品(純額)	300,511	360,507
土地	1,043,711	1,049,648
リース資産	350,172	340,922
減価償却累計額	△176,849	△186,139
リース資産(純額)	173,323	154,783
建設仮勘定	16,369	28,662
その他	44,400	812,383
減価償却累計額	△34,044	△352,059
その他(純額)	10,356	460,324
有形固定資産合計	5,697,174	6,420,366
無形固定資産		
のれん	706,796	3,067,987
商標権	26,788	24,532
その他	529,048	629,957
無形固定資産合計	1,262,634	3,722,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	1,368,896
繰延税金資産	323,464	516,980
退職給付に係る資産	887,160	938,529
その他	312,168	385,009
投資その他の資産合計	3,632,902	3,209,415
固定資産合計	10,592,711	13,352,259
資産合計	37,963,502	44,378,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	2,695,875
電子記録債務	3,884,760	4,242,031
短期借入金	1,244,747	1,068,112
1年内返済予定の長期借入金	75,000	155,000
リース債務	74,399	70,964
未払法人税等	587,120	373,023
契約負債	44,987	599,827
賞与引当金	1,022,448	726,086
役員賞与引当金	131,504	73,704
製品保証引当金	90,778	99,600
その他	1,385,959	2,141,445
流動負債合計	11,034,634	12,245,671
固定負債		
長期借入金	562,500	1,167,500
リース債務	124,271	108,408
退職給付に係る負債	—	83,310
資産除去債務	223,382	224,209
その他	767,173	1,089,495
固定負債合計	1,677,327	2,672,923
負債合計	12,711,961	14,918,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	25,297,538
自己株式	△586,764	△519,765
株主資本合計	23,473,221	26,496,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	△687
為替換算調整勘定	669,870	1,873,804
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	950,861
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	2,823,978
非支配株主持分	73,554	139,409
純資産合計	25,251,541	29,459,978
負債純資産合計	37,963,502	44,378,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,927,495	27,126,489
売上原価	15,647,339	17,947,004
売上総利益	8,280,156	9,179,484
販売費及び一般管理費	6,333,345	7,290,005
営業利益	1,946,810	1,889,479
営業外収益		
受取利息	1,524	1,538
受取配当金	16,224	16,903
持分法による投資利益	637,418	951,807
為替差益	14,344	235,614
受取還付金	—	325,638
その他	26,825	57,029
営業外収益合計	696,337	1,588,532
営業外費用		
支払利息	19,423	23,532
支払手数料	7,397	5,973
譲渡制限付株式報酬償却損	—	406
その他	8,034	3,837
営業外費用合計	34,856	33,750
経常利益	2,608,291	3,444,261
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	137,347	5,621
段階取得に係る差益	—	1,227,206
受取保険金	39,668	—
その他	1,005	231
特別利益合計	178,116	1,233,058
特別損失		
固定資産除却損	10,546	1,092
固定資産売却損	862	—
和解金	55,000	—
特別損失合計	66,408	1,092
税金等調整前四半期純利益	2,719,999	4,676,226
法人税等	651,028	627,557
四半期純利益	2,068,971	4,048,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,512	24,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,052,459	4,024,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,068,971	4,048,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,301	△2,454
為替換算調整勘定	289,058	1,165,016
退職給付に係る調整額	△25,962	△82,573
持分法適用会社に対する持分相当額	112,182	44,347
その他の包括利益合計	273,977	1,124,335
四半期包括利益	2,342,948	5,173,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,325,122	5,143,642
非支配株主に係る四半期包括利益	17,825	29,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった易威奇有限公司（以下「IPH社」といいます。）及び、易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司（以下「IPS社」といいます。）について、IPH社の株式及びIPS社の持分を追加取得し、連結子会社としました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税區易威奇工贸有限公司（以下「IPG社」といいます。）及び易威奇化工泵（広東）有限公司（以下「IGD社」といいます。）並びに、IPG社の100%子会社である易威奇泵业贸易（深圳）有限公司が当社グループ連結の範囲に含まれます。

また、IPH社及び同社子会社のIGD社は特定子会社に該当いたします。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる使用权資産が457,658千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が120,195千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が364,718千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。